

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 モジュール株式会社
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木原 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 経営・管理担当 (氏名) 藤井 隆徳
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3454-2061
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,015	12.4	140	34.5	217	15.9	98	11.2
25年3月期	1,793	18.7	104	21.7	187	112.8	88	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.01	—	23.6	15.0	7.0
25年3月期	64.77	—	26.7	15.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,628	460	28.3	335.83
25年3月期	1,264	377	29.8	275.52

(参考) 自己資本 26年3月期 460百万円 25年3月期 377百万円

(注) 当社は、平成25年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	155	△107	180	391
25年3月期	114	56	△88	163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,619.00	1,619.00	22	25.0	6.7
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	24	25.0	5.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		24.2	

(注) 当社は、平成25年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期の期末配当については、当該株式分割前の株式数を基準に実施しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	4.2	160	13.8	160	△26.4	102	3.4	74.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,370,000 株	25年3月期	1,370,000 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	1,370,000 株	25年3月期	1,370,000 株

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における日本の経済状況は、緩やかな回復基調が続くなか、消費者物価は緩やかに上昇し雇用情勢も着実に改善するなど景気回復の兆しが見られました。一方、欧州では債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞は長期化し、中国をはじめとする新興国でも輸出の伸び悩みが見られるなど、不安定な状況のまま推移しました。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましては、先行きへの慎重な見方などから企業のIT投資への抑制は続いているものの、緩やかな改善の兆しが見え始めております。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、予断を許さないものの、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「不透明な社会状況の中で情報という物流を伴わない手段を取らざるを得ない業務が増加するであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用されている為と考えております。

なお、昨今のスマートデバイスの台頭は当社が対応すべきマーケットの拡大であり、同時にPCの出荷台数の減少などはあくまでコンシューマー市場における傾向であり、このような状況により、当社が主体としている企業向けの安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大していると考えております。

このような環境の中、「現在の堅実な事業基盤の更なる強化」「新サービスの拡大」「より働きやすい環境構築」「増収増益」「過去最高の利益と共に更なる増配」などに取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の事業は、「現在の堅実な事業基盤の更なる強化」「新サービスの拡大」に積極的に取り組んだ結果、前事業年度に引き続き増収増益を達成する事が出来ました。また、2つの新サービスが本格稼働を開始し、順調に実績をあげて収益貢献割合を高めております。

以上により、売上高2,015,519千円(前年同期比12.4%増)、営業利益140,565千円(前年同期比34.5%増)、経常利益217,484千円(前年同期比15.9%増)、当期純利益98,661千円(前年同期比11.2%増)を計上し、営業利益・経常利益及び当期純利益は過去最高の業績となりました。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下の通りであります。

売上区分	前事業年度(平成25年3月期)		当事業年度(平成26年3月期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
ITサービス売上	1,214,360	67.7	1,209,937	60.0	△0.4
商品売上	579,280	32.3	805,581	40.0	39.1
合計	1,793,640	100.0	2,015,519	100.0	12.4

※ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

・ I Tサービス売上

当社の本業である「継続的 I Tサービス」の売上は、既存顧客のサービス提供縮小が一部あったものの、新規顧客との取引開始等により堅調に推移しました。「一時的 I Tサービス」の売上も、新OSへの移行案件等により堅調に推移いたしました。

その結果、「 I Tサービス」全体の売上高は、1,209,937千円（前年同期比0.4%減）となりました。

・ 商品売上

商品売上におきましては、主要顧客から大規模な製品調達案件や新サービス関連の商品販売等を獲得したことにより、順調に推移しました。

その結果、製品調達代行サービスの売上高は、805,581千円（前年同期比39.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本の経済状況は、消費税率引き上げによる一時的な需要の反動が見込まれるものの、海外の景気回復による外需の拡大と政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善等により、緩やかに回復をたどるものと思われま

す。このような中で、当事業年度の実績を当社の堅牢なベースラインとし、「来期以降に繋がる継続的な大型案件」の獲得に全部門で積極的に取り組んでいきます。

新サービスについては、継続的に利益貢献できる状態を確立することや、全社一丸となり新ビジネスとして取り組み、利益貢献できる基礎を確立します。

次期の当社内のテーマは「業務拡大に備える人員増加」を基本に「チーム力強化」「オリジナリティの徹底追及」とし、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指してまいります。

以上、次期の業績見通しとしましては、売上高2,100百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益160百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益160百万円（前年同期比26.4%減）、当期純利益102百万円（前年同期比3.4%増）を計画しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて74.2%増加し、925,518千円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、棚卸資産の増加等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、703,021千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加と長期貸付金の返済による貸倒引当金の減少があったものの、有形固定資産の減価償却及び長期貸付金の回収等によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて28.8%増加し1,628,540千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて31.7%増加し1,168,449千円となりました。これは主に、仕入債務及び長期借入金と短期借入金の増加によるものです。

純資産は、460,091千円となりました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ228,415千円増加し、391,816千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は155,404千円(前事業年度は114,634千円の獲得)となりました。

これは主に、貸倒引当金が73,048千円、売上債権が130,429千円増加したこと等があったものの、税引前当期純利益127,082千円の計上、減価償却費88,299千円、無形固定資産償却費73,842千円、仕入債務の増加額93,071千円、固定資産除売却損益28,443千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は107,745千円(前事業年度は56,877千円の獲得)となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入24,833千円があったものの、有形固定資産の取得による支出14,311千円、無形固定資産の取得による支出94,209千円、貸付けによる支出18,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は180,756千円(前事業年度は88,798千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出152,228千円があったものの、短期借入れによる収入135,000千円、長期借入れによる収入220,000千円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	14.5%	18.0%	23.1%	29.8%	28.3%
時価ベースの自己資本比率	15.9%	26.5%	37.8%	113.8%	67.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	287.3%	319.0%	363.9%	398.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	14.9倍	11.0倍	9.4倍	14.3倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては損益計算書の支払利息を使用しております。
- 平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみに固執せず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、配当が最大にして唯一の株主還元であることを重視し更に配当性向の向上を目指す方針であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

当期の配当金につきましては、当事業年度（平成26年3月期）の業績、ご支援いただいた株主の皆様への利益還元、今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを総合的に勘案した結果、期末配当につきましては、1株につき18円といたします。なお、期末配当の実施は、本年6月開催予定の第15回定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成27年3月期の期末配当は1株当たり18円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下の通りとなっております。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
売上高 (千円)	978,248 (一)	1,239,728 (一)	1,511,242 (121.9%)	1,793,640 (118.7%)	2,015,519 (112.4%)
売上総利益 (千円)	262,349 (26.8%)	315,881 (25.5%)	374,603 (24.8%)	465,542 (26.0%)	502,205 (24.9%)
経常利益 (千円)	93,178 (9.5%)	71,932 (5.8%)	88,173 (5.8%)	187,597 (10.5%)	217,484 (10.8%)

(注) () の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

(平成22年3月期は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。

そのため、平成22年3月期及び平成23年3月期の売上高前年比は記載を省略しております。)

第11期 (平成22年3月期)	当期は、当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、概ね堅調に推移しましたが、「一時的ITサービス」と商品売上は、国内景気の減退などから企業のIT投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、「コスト適正化計画」の効果により、売上総利益率・経常利益率が共に向上し、着実に利益計上できる構造に変化しつつあります。
第12期 (平成23年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、企業のIT投資の先送りなどの影響を受けたものの堅調で、商品売上も、企業のIT投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続いたものの、回復の徴候も見え始め比較的堅調に推移しました。その結果、継続的かつ堅実に利益を計上しております。
第13期 (平成24年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、新規顧客の案件等があり順調に推移し、商品売上も、企業のIT投資抑制の影響など厳しい事業環境が続いておりますが、主要顧客の大規模なサーバーインフラ構築案件等を獲得したことにより、回復の徴候も見え始め比較的順調に推移しました。その結果、3期連続で利益を計上し、着実に業績を向上させております。
第14期 (平成25年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、大手クライアント企業様との取引開始等により計画を上回って順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、ソフトウェア開発案件の増加等により順調に推移し、商品売上も、厳しい事業環境が続いているものの、主要顧客から大規模なサーバーインフラ構築案件やBIシステムの構築案件等を獲得したことにより、比較的順調に推移しました。その結果、経常利益・当期純利益については過去最高の業績となりました。
第15期 (平成26年3月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、既存顧客のサービス提供縮小が一部あったものの、新規顧客との取引開始等により堅調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、新OSへの移行案件等により堅調に推移し、商品売上は、主要顧客から大規模な製品調達案件や新サービス関連の商品販売等を獲得したことにより、順調に推移しました。その結果、前事業年度に引き続き増収増益を達成し、営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高の業績となりました。

5. 事業体制について

(1) 特定人物への依存

取締役会長 松村明は、筆頭株主かつ主要株主であるとともに、従来より、当社経営全般において主要な役割を担っており、更に当社の借入に対する債務保証を行っております。当社は、同人に依存しない体制づくりを進めており、取締役会の構成を社外取締役が過半数を占める体制とし、また、組織的な運営を強く意識した体制への転換を図っております。従いまして、同人への依存度は低減しつつあります。

(2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成26年3月末日現在、従業員64名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

(1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替等比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

①当社の主要顧客である株式会社明治及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社である株式会社ナイスデイが販売先となるものを含め、同グループへの売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第11期	平成22年3月	344百万円	35.2%
第12期	平成23年3月	419百万円	33.8%
第13期	平成24年3月	426百万円	28.2%
第14期	平成25年3月	295百万円	16.5%
第15期	平成26年3月	297百万円	14.8%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制づくりを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社の主要顧客であるセコムトラストシステムズ株式会社(以下同社)との取引は、重要な位置を占めております。

同社への売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第11期	平成22年3月	245百万円	25.1%
第12期	平成23年3月	351百万円	28.4%
第13期	平成24年3月	432百万円	28.6%
第14期	平成25年3月	584百万円	32.6%
第15期	平成26年3月	580百万円	28.8%

同社とは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同社に依存しい体制作りを進めておりますが、現段階においては、同社の事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
前事業年度(第14期)	417,109	33.0%
当事業年度(第15期)	619,881	38.1%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債依存度38.0%(前事業年度末比で5.1ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率94.5%、当座比率71.5%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本資料作成日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産及びリース投資資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、大型サーバー、コンピュータ等ハードウェア機器やソフトウェア等を、サポートサービス付きで顧客に賃貸しており、これらの資産は賃貸用資産又はリース投資資産として計上されております。

これらの機器等の賃貸契約期間は長期に渡るため、当該契約のために取得した資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。これらの賃貸用資産及びリース投資資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しております。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用資産及びリース投資資産の収益性が低下した場合においては減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

(12) 大規模災害によるリスクについて

当社は、さまざまな災害を想定して体制を整備しております。しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画の変更等の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC／PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

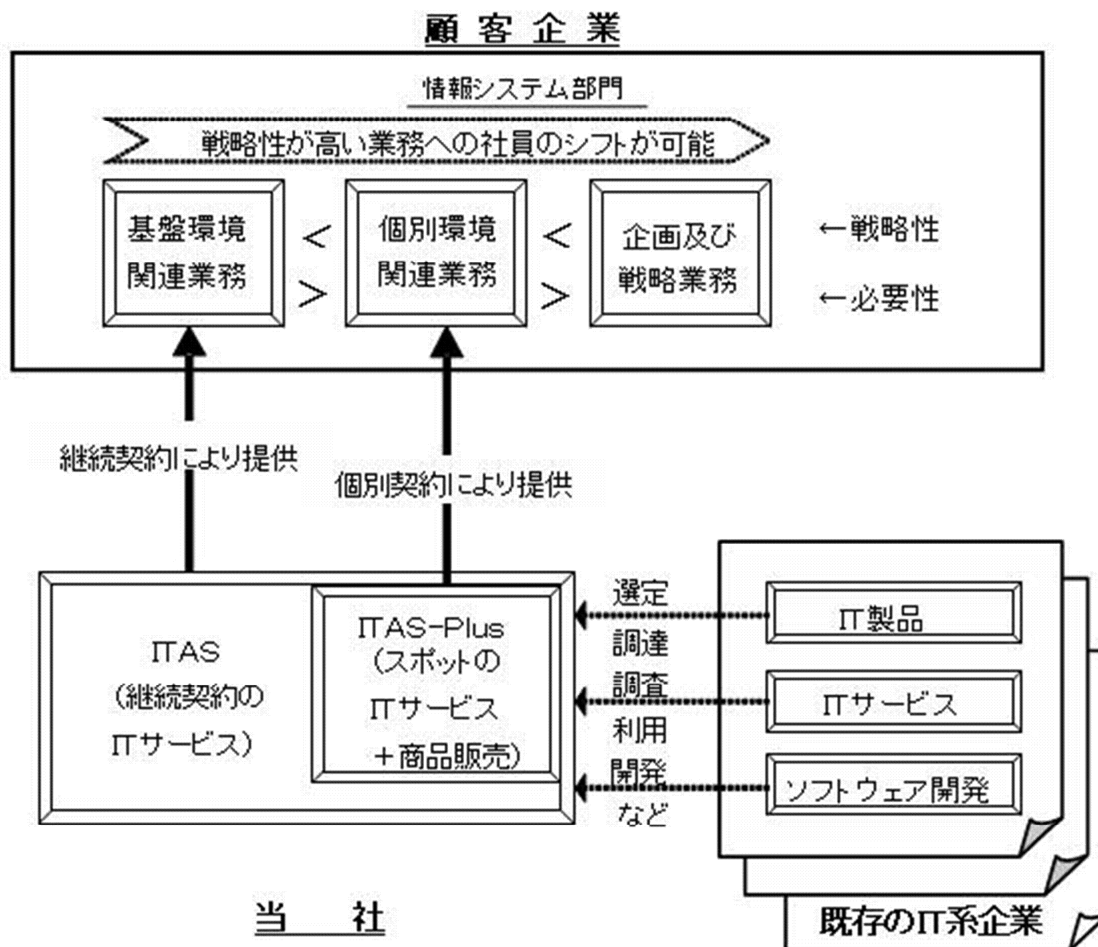
※2 各種IT商品

：PC／PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェア

※3 ITAS（アイタス）=IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。なお、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

なお、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムにあわせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②企業の社会的責任(CSR)へのコミット
- ③社員の多様化する価値観への対応
- ④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,400	※1 391,816
売掛金	177,838	308,267
商品	59,907	64,785
仕掛品	3,176	654
リース投資資産	65,523	89,198
前払費用	40,290	52,186
繰延税金資産	17,313	22,285
その他	5,226	1,235
貸倒引当金	△1,296	△4,911
流動資産合計	531,380	925,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,434	9,434
減価償却累計額	△1,564	△2,736
建物(純額)	7,869	6,697
工具、器具及び備品	57,289	58,828
減価償却累計額	※2 △53,102	※2 △55,807
工具、器具及び備品(純額)	4,187	3,020
賃貸用資産	741,817	749,231
減価償却累計額	※2 △405,055	※2 △480,991
賃貸用資産(純額)	336,761	268,239
有形固定資産合計	348,818	277,958
無形固定資産		
ソフトウェア	19,648	84,793
賃貸用資産	60,537	167,026
無形固定資産合計	80,185	251,819
投資その他の資産		
投資有価証券	16,279	27,490
出資金	10	10
長期貸付金	351,062	175,337
長期前払費用	48,101	40,401
敷金	20,336	20,336
差入保証金	13,000	13,000
保険積立金	86,904	51,551
繰延税金資産	2,520	2,454
貸倒引当金	△234,000	△157,337
投資その他の資産合計	304,214	173,243
固定資産合計	733,218	703,021
資産合計	1,264,599	1,628,540

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,722	238,794
短期借入金	—	※1,※3 135,000
1年内返済予定の長期借入金	257,330	※1 296,198
未払金	54,037	47,654
未払法人税等	38,130	16,099
未払消費税等	9,299	135
前受金	181,182	181,682
預り金	11,587	8,121
賞与引当金	7,983	7,000
保険積立金解約損失引当金	20,664	38,462
製品保証引当金	—	8,780
その他	1,417	1,839
流動負債合計	727,355	979,766
固定負債		
長期借入金	159,779	※1 188,683
固定負債合計	159,779	188,683
負債合計	887,134	1,168,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	31,558	31,558
資本剰余金合計	31,558	31,558
利益剰余金		
利益準備金	2,132	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,743	163,006
利益剰余金合計	90,875	167,356
株主資本合計	376,654	453,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	6,955
評価・換算差額等合計	810	6,955
純資産合計	377,464	460,091
負債純資産合計	1,264,599	1,628,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ITサービス売上高	1,214,360	1,209,937
商品売上高	579,280	805,581
売上高合計	1,793,640	2,015,519
売上原価		
ITサービス売上原価	840,148	847,511
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,090	59,907
当期商品仕入高	520,765	670,680
合計	547,855	730,587
商品期末たな卸高	59,907	64,785
商品売上原価	487,948	665,801
売上原価合計	1,328,097	1,513,313
売上総利益	465,542	502,205
販売費及び一般管理費	※1 361,050	※1 361,639
営業利益	104,492	140,565
営業外収益		
受取利息	8,366	276
受取配当金	258	291
受取手数料	6,311	4,813
為替差益	11,587	5,926
貸倒引当金戻入額	68,308	76,662
その他	536	365
営業外収益合計	95,368	88,337
営業外費用		
支払利息	12,188	10,885
支払手数料	74	493
その他	—	39
営業外費用合計	12,263	11,418
経常利益	187,597	217,484
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,262	※2 28,443
減損損失	※3 24,752	※3 14,715
事務所移転費用	1,951	—
保険積立金解約損	2,823	—
保険積立金解約損失引当金繰入	20,664	38,462
その他	—	8,780
特別損失合計	63,453	90,401
税引前当期純利益	124,143	127,082
法人税、住民税及び事業税	46,175	36,681
法人税等調整額	△10,775	△8,260
法人税等合計	35,400	28,421
当期純利益	88,743	98,661

I Tサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	164,300	19.5	179,417	21.2
II 外注費		491,585	58.3	432,647	51.2
III 経費		186,965	22.2	232,925	27.6
当期総製造費用		842,851	100.0	844,989	100.0
期首仕掛品たな卸高		473		3,176	
合計		843,325		848,166	
期末仕掛品たな卸高		3,176		654	
当期 I Tサービス売上原価		840,148		847,511	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
通信費	17,274	17,782
減価償却費	101,950	142,478
リース原価	29,072	35,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	254,219	154,217	—	154,217	2,132	△122,658	△120,526	287,911
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△122,658	122,658	—				—
欠損填補			△122,658	△122,658		122,658	122,658	—
当期純利益						88,743	88,743	88,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△122,658	—	△122,658	—	211,401	211,401	88,743
当期末残高	254,219	31,558	—	31,558	2,132	88,743	90,875	376,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,377	△1,377	286,533
当期変動額			
準備金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
当期純利益			88,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,187	2,187	2,187
当期変動額合計	2,187	2,187	90,930
当期末残高	810	810	377,464

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	254,219	31,558	31,558	2,132	88,743	90,875	376,654
当期変動額							
剰余金の配当				2,218	△24,398	△22,180	△22,180
当期純利益					98,661	98,661	98,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,218	74,262	76,480	76,480
当期末残高	254,219	31,558	31,558	4,350	163,006	167,356	453,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	810	810	377,464
当期変動額			
剰余金の配当			△22,180
当期純利益			98,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,145	6,145	6,145
当期変動額合計	6,145	6,145	82,626
当期末残高	6,955	6,955	460,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	124,143	127,082
減価償却費	88,131	88,299
無形固定資産償却費	18,862	73,842
減損損失	24,752	14,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,583	△73,048
保険積立金解約損失引当金の増減額 (△減少)	20,664	38,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,941	△983
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	8,780
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,952	△26,623
受取利息及び受取配当金	△8,624	△568
支払利息	12,188	10,885
固定資産除売却損益 (△は益)	13,262	28,443
保険解約損益 (△は益)	2,823	—
為替差損益 (△は益)	△11,588	△5,797
売上債権の増減額 (△は増加)	37,722	△130,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,520	△2,356
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,152	△11,430
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△41,495	7,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,256	93,071
未払金の増減額 (△は減少)	11,635	△7,262
未払費用の増減額 (△は減少)	817	△50
前受金の増減額 (△は減少)	15,794	499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,030	△9,164
その他の資産の増減額 (△は増加)	226	4,026
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,468	△3,091
小計	146,253	225,002
利息及び配当金の受取額	8,624	568
利息の支払額	△12,195	△11,417
法人税等の支払額	△28,048	△58,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,634	155,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,552	△14,311
資産除去債務の履行による支出	△8,660	—
無形固定資産の取得による支出	△31,514	△94,209
投資有価証券の取得による支出	△1,679	△1,709
貸付けによる支出	—	△18,000
貸付金の回収による収入	179,213	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,667	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,433	—
保険積立金の積立による支出	△56,720	△4,346
保険積立金の解約による収入	3,024	24,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,877	△107,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	135,000
長期借入れによる収入	30,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△117,382	△152,228
リース債務の返済による支出	△1,416	—
配当金の支払額	—	△22,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,798	180,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,713	228,415
現金及び現金同等物の期首残高	80,687	163,400
現金及び現金同等物の期末残高	※1 163,400	※1 391,816

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 賃貸用資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

レンタル資産

見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。

(3) 保険積立金解約損失引当金

役員及びマネージャー職の従業員の事故に備え加入しておりました生命保険の解約によって、発生が見込まれる損失相当額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	—	80,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	—	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	51,600千円
長期借入金	—	85,500千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	—	150,000千円
借入実行残高	—	70,000
差引額	—	80,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	58,881千円	63,120千円
給料手当	134,260	130,698
賞与引当金繰入額	4,054	3,500
法定福利費	23,165	24,221
委託費	43,321	42,159
貸倒引当金繰入額	△275	3,614
減価償却費	5,043	19,662

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸貸用資産	0千円	—千円
建物付属設備	2,362	—
工具、器具及び備品	1,100	—
ソフトウェア	9,800	28,443
計	13,262	28,443

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
サービス提供用	工具、器具及び備品	東京都港区	172千円
	貸貸用資産	東京都新宿区	11,779
	長期前払費用	東京都港区	12,799
計	—	—	24,752

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
サービス提供用	工具、器具及び備品	東京都港区	682千円
	ソフトウェア	東京都港区	14,033
計	—	—	14,715

当社は、原則として、事業用資産についてはITサービス契約を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

今後の販売実施及び使用が困難と見込まれる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	利益剰余金	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注)	13,700株	1,356,300株	—	1,370,000株
合計	13,700株	1,356,300株	—	1,370,000株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加1,356,300株は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	利益剰余金	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	163,400千円	391,816千円
現金及び現金同等物	163,400	391,816

※2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
無形固定資産と貸付金の相殺額	—	193,725千円

(リース取引関係)

1. 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,251	1,241	9
合計	1,251	1,241	9

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	—
1年超	—	—
合計	10	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1,442	10
減価償却費相当額	1,111	9
支払利息相当額	20	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 貸主側

①. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	65,523	89,198
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	65,523	89,198

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	27,243	20,924	11,372	4,571	1,411	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	29,587	23,229	16,006	10,869	9,505	—

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	2,765	2,736	29
合計	2,765	2,736	29

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	1,040	1,033	6
合計	1,040	1,033	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	23	2
1年超	6	3
合計	29	6

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	1,725	23
減価償却費	1,394	22
受取利息相当額	20	0

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引で資産に計上しているリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式等は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、リース投資資産及び長期貸付金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはなく信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	163,400	163,400	—
(2) 売掛金	177,838	177,838	—
(3) リース投資資産	65,523	63,936	△1,587
(4) 投資有価証券	16,279	16,279	—
(5) 長期貸付金	351,062		
貸倒引当金（※1）	△234,000		
	117,062	114,286	△2,775
資産計	540,104	535,741	△4,363
(1) 買掛金	145,722	145,722	—
(2) 未払金	54,037	54,037	—
(3) 長期借入金	417,109	415,449	△1,659
負債計	616,868	615,209	△1,659

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	391,816	391,816	—
(2) 売掛金	308,267	308,267	—
(3) リース投資資産	89,198	86,502	△2,696
(4) 投資有価証券	27,490	27,490	—
(5) 長期貸付金	175,337		
貸倒引当金(※1)	△157,337		
	18,000	18,868	868
資産計	834,772	832,944	△1,828
(1) 買掛金	238,794	238,794	—
(2) 短期借入金	135,000	135,000	—
(3) 未払金	47,654	47,654	—
(4) 長期借入金	484,881	484,320	△560
負債計	906,329	905,769	△560

(※1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。また、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金及び (2)短期借入金並びに (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	163,400	—	—	—
売掛金	177,838	—	—	—
リース投資資産	27,243	38,280	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	50,130	87,627	213,303
合計	368,482	88,410	87,627	213,303

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	391,816	—	—	—
売掛金	308,267	—	—	—
リース投資資産	29,587	59,611	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	94,968	80,368	—
合計	729,671	154,579	80,368	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	257,330	111,392	35,284	13,103	—	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,000	—	—	—	—	—
長期借入金	296,198	135,936	63,659	14,160	9,820	—
合計	431,198	135,936	63,659	14,160	9,820	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,279	14,972	1,307
合計		16,279	14,972	1,307

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,490	16,682	10,807
合計		27,490	16,682	10,807

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	89,360千円	57,825千円
減価償却超過額	570	2,290
未払事業税	3,050	1,272
賞与引当金繰入額否認	3,034	2,494
未払社会保険料否認	501	349
未払金	3,209	1,331
保証料償却否認	907	643
減損損失	8,775	11,179
保険積立金解約損失引当金	7,854	13,708
製品保証引当金	—	3,129
繰延税金資産 小計	117,265	94,224
評価性引当額	△96,934	△65,633
繰延税金資産計	20,330	28,591
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△496	△3,851
繰延税金負債計	△496	△3,851
繰延税金資産の純額	19,834	24,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	3.3
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額	△16.3	△21.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5
その他	0.3	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	22.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,901千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成25年3月31日）

当社は、本社事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末（平成26年3月31日）

当社は、本社事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	295,909
セコムトラストシステムズ株式会社	584,551
株式会社東武百貨店及びそのグループ会社	216,081

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	297,407
セコムトラストシステムズ株式会社	580,855
株式会社東武百貨店及びそのグループ会社	315,270

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員	松村 明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 33.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注) 1	330,619	—	—	
							資金の貸付	資金の回収(注) 2	145,662	—	—
								資金の回収(注) 3	22,281	—	—

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は平成20年5月期において、取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理していましたが、当該貸付金は繰り上げ返済され完済しており、当事業年度末において残額はありませぬ。また、当該貸付金には、前事業年度末において60,193千円の貸倒引当金が計上されておりましたが、債権の全額を回収したことにより、当事業年度において、同額を貸倒引当金戻入額として計上しております。
3. 当社は平成21年5月期において、取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理していましたが、当該貸付金は繰り上げ返済され完済しており、当事業年度末において残額はありませぬ。また、当該貸付金には、前事業年度末において8,115千円の貸倒引当金が計上されておりましたが、債権の全額を回収したことにより、当事業年度において、同額を貸倒引当金戻入額として計上しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 33.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注)	440,821	—	—

- (注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりませぬ。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	275.52円	335.83円
1株当たり当期純利益金額	64.77円	72.01円

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	88,743	98,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	88,743	98,661
期中平均株式数(株)	1,370,000	1,370,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	当事業年度 (平成26年3月期)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I Tサービス売上	823,584	△57.1	1,096,733	△26.1
商品売上	817,656	18.9	149,794	8.8
合計	1,641,240	△37.0	1,246,527	△23.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	当事業年度 (平成26年3月期)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I Tサービス売上	1,209,937	△0.4
商品売上	805,581	39.1
合計	2,015,519	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。